

第2節 騒音・振動・悪臭の防止

1. 現況と課題

騒音・振動・悪臭は直接人間の感覚を刺激して影響を与えるため、感覚公害とよばれており、県や市町村に寄せられる公害苦情件数のうち、これらによるものが大きな割合を占めています。

感覚公害については人によって感じ方やその影響が大きく異なるという難しさがありますが、寄せられる様々な苦情に対し円滑な対応ができるよう、県と市町村の間で情報交換を行うなど、緊密な連携を図ることが重要です。

(騒音・振動)

騒音に関する苦情をその発生源別に見ると、工場・事業場、建設作業に伴うものが大きな比重を占めています。最近では生活様式の多様化により深夜営業の騒音や生活騒音によるものも多くなっています。

また、自動車交通に起因する騒音は幹線道路沿道などにおいて終日発生しており、環境基準達成状況も十分ではありません。

そのため、国による自動車本体からの騒音低減のための規制強化をはじめ、関係機関による道路面や沿道環境の整備など自動車交通公害対策を進める必要があります。

騒音の大きさの例	
単位：デシベル(dB)	
120	飛行機のエンジンの近く
110	自動車の警笛(前方2m)
100	電車が通るときのガード下
90	怒鳴り声、うるさい工場の中、カラオケ
80	地下鉄の車内、交通量の多い道路
70	うるさい街頭、うるさい事務所の中
60	静かな乗用車、普通の会話
50	静かな事務所
40	市内の深夜、図書館、静かな住宅地の昼
30	郊外の深夜、ささやき声
20	木の葉のふれあう音

振動は、主に機械施設の稼働や車両の運行等によって発生するものですが、寄せられる苦情の発生源で見ると工事・建設作業等に起因するものが多く、振動が大きい場合は、人の健康に対する影響だけではなく、壁のひび割れなどの物的被害を生じることがあります。

(航空機騒音)

航空機騒音は、*騒音レベルが高く、空港周辺の広い地域に影響を及ぼします。

本県では、成田空港、海上自衛隊下総飛行場、陸上自衛隊木更津飛行場の周辺地域や羽田空港の飛行コース下に当たる地域が影響を受けています。

県及び関係市町では、それぞれの地域について騒音調査を実施していますが、成田空港及び下総飛行場周辺の一部地域で環境基準が達成されていません。

このため、国等に対して環境基準の早期達成や騒音低減化対策、及び空港周辺対策の推進を要請してきました。

また、成田空港、下総飛行場、木更津飛行場の周辺地域においては、関係法令に基づき住宅の防音対策等が講じられています。

現在、成田空港については暫定平行滑走路の北延伸工事が着工され、羽田空港についても再拡張事業が進められています。これらが完成すると、空港の発着回数が大きく増加することとなりますので、関係機関と連携して、監視体制を整備するとともに、国等に対し必要な対策の実施を求めていく必要があります。

(悪臭の防止)

悪臭は、発生源が比較的身近にあることが多い公害です。

悪臭防止法が制定された当時(昭和46年)は、畜産農業や化学工場など比較的原因物質が特定しやすい業種からの苦情がほとんどでしたが、その後飲食店などのサービス業が増加するに伴い、複合臭による苦情が増加してきました。

このような複合臭に起因する悪臭については、従来から行われていた特定の物質濃度による規制方式では、住民の感覚に沿った対応が困難な事例が多く見られます。

このため、人の嗅覚を用いて複合臭を測定する規制方式の導入など、より住民の感覚にあった効果的な悪臭問題への対応を進める必要があります。

(1) 騒音・振動の現状

ア 騒音の現状

(ア) 騒音苦情の実態

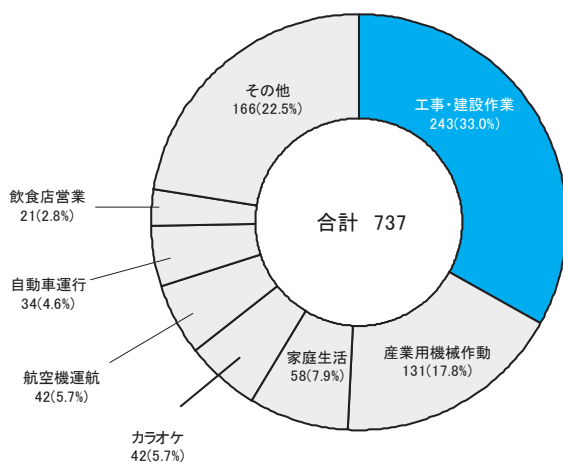
19年度の騒音に係る県及び市町村での苦情受付件数は737件(昨年比+44件)となっています(図表4-2-1)。

これを発生源別にみると工場・建設作業が全体の33.0%を占め最も多く、産業用機械作動が17.8%、家庭生活が7.9%となっています。

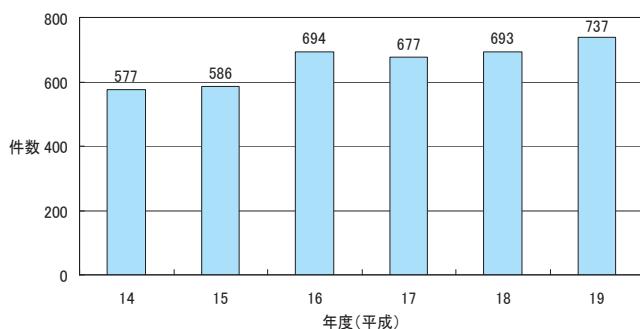
なお、苦情の発生源が法規制の対象とならないものも多くなっています。

図表4-2-1 騒音に係る苦情の発生源別受付件数

(20年3月末現在)



図表4-2-2 騒音苦情受付件数の推移



(イ) 騒音発生源の状況

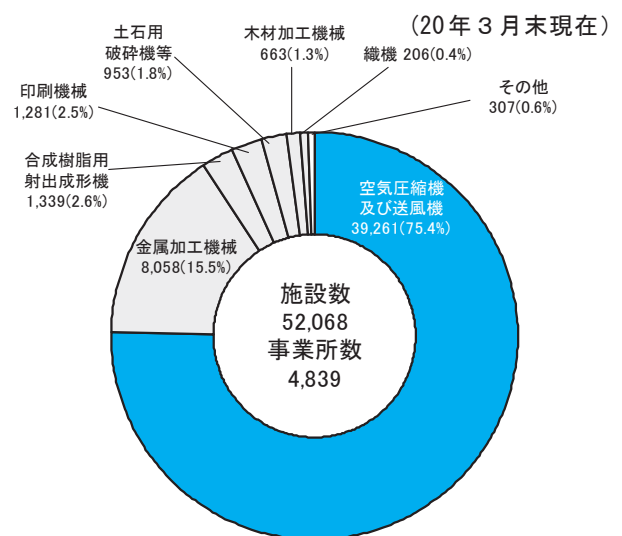
a 工場・事業場の騒音

「騒音規制法」は指定地域内で特定施設を持つ工場・事業場(特定工場等)からの騒音を規制しています。

20年3月末現在、指定地域内の特定施設届出状況は図表4-2-3のとおりで、総施設数52,068施設のうち、空気圧縮機及び送風機が75.4%、金属加工機械が15.5%を占めています。

工場・事業場に係る騒音問題は、住工混在地域に立地する中小規模の工場・事業場に関するものが多く、これらは資金的な制約等から有効な防止対策が実施しにくく、問題解決を困難なものにしています。

図表4-2-3 騒音規制法に基づく特定施設届出状況



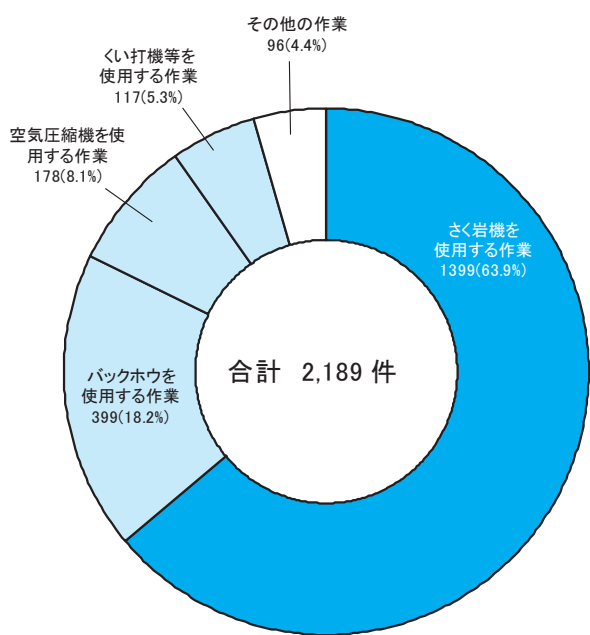
b 建設作業に伴う騒音

「騒音規制法」では指定地域内での道路や建物の建設作業に伴う建設作業騒音を規制しており、さく岩機、空気圧縮機、くい打機等を使用する作業などについて特定建設作業として届出が義務づけられています。

19年度の届出は、さく岩機を使用する作業が63.9%、バックホウを使用する作業が18.2%の順になっていて、この二つで大部分を占めています(図表4-2-4)。

建設作業は一般に短期間の作業ですが騒音レベルが高く、住居が接近している場合は問題が生じやすく、工法の改良、使用機械の低騒音化について建設業界やメーカーの改善努力がなされているものの、解決が困難な場合があります。

図表 4-2-4 騒音規制法に基づく特定建設作業届出状況 (20年3月末現在)



(ウ) 自動車交通騒音の状況

自動車交通騒音は、幹線道路沿道などにおいて終日発生し、日常生活に大きな影響を及ぼすことから、市町村では環境基準あてはめ地域を中心に、自動車交通騒音について実態調査を実施してきました。

11年7月に騒音規制法の一部改正により自動車騒音の常時監視が知事の法定受託事務となり、12年度から県では法に基づく自動車騒音の常時監視を開始しました。

自動車騒音の環境基準達成状況の評価は、従来は道路端の測定地点における測定結果による点評価により実施していましたが、10年9月に「騒音に係る環境基準」が改正され、住居の立地状況を考慮した*面的評価が導入されたことにより、13年度からは面的評価により環境基準の達成状況を把握しています。

19年度の県内の自動車騒音の常時監視に基づく「道路に面する地域の騒音に係る環境基準」の達成率は、82.7%でした(図表 4-2-5)。

図表 4-2-5 道路に面する地域の騒音に係る環境基準達成状況(面的評価)

年度	対象路線数	評価区間数	評価区間延長(km)	評価対象住戸数(戸)	環境基準達成住戸数(戸)	環境基準達成率(%)
17	90	216	275.8	82,074	67,302	82.0
18	73	173	240.9	37,902	31,168	82.2
19	93	256	385.4	99,372	82,203	82.7

(注) 環境基準達成率住戸数は、昼間・夜間とも環境基準を達成している住戸数

自動車騒音の「騒音規制法に基づく要請限度」に係る調査は市町村が実施しており、19年度の*要請限度超過状況は13.9%でした。(図表 4-2-6)

また、19年度は、騒音規制法17条に基づく自動車騒音に係る公安委員会への要請はありませんでしたが、道路管理者への意見が1件ありました。

図表 4-2-6 騒音規制法に基づく自動車騒音の要請限度超過状況

年度	要請限度超過率(%) (超過地点数/測定地点数)			
	a区域	b区域	c区域	全体
17	0.0(0/10)	21.2(11/52)	14.3(2/14)	17.1(13/76)
18	0.0(0/8)	24.0(12/50)	7.1(1/14)	18.1(13/72)
19	0.0(0/10)	18.8(9/48)	7.1(1/14)	13.9(10/72)

(注) 1 超過地点数は、昼間・夜間のいずれかの時間帯で要請限度を超えている地点数

2 a、b、c区域とは、都道府県知事が定めた区域をいう。

①a区域 専ら住居の用に供される区域

②b区域 主として住居の用に供される区域

③c区域 相当数の住居と併せて商業、工業等の用に供される区域

イ 振動の現状

(ア) 振動苦情の実態

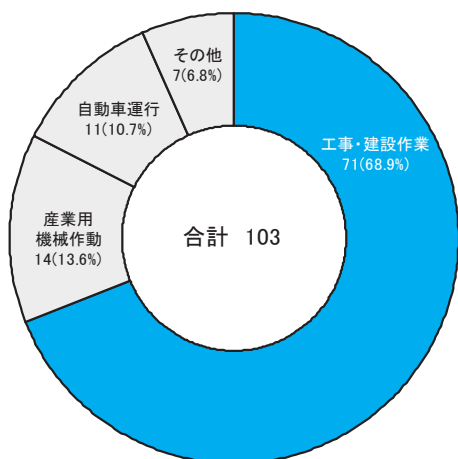
19年度の振動に係る県及び市町村の苦情受付件数は103件(昨年度比-38件)となっています(図表 4-2-7)。

これを発生源別にみると工場・建設作業が68.9%を占め最も多く、次いで産業用機械作動が13.6%、自動車運行が10.7%となっています。

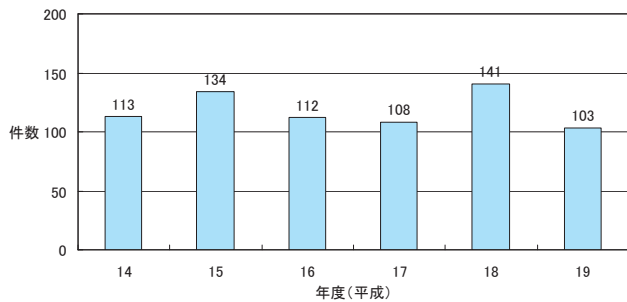
なお、騒音と同様に、法規制の対象とはならない発生源からの苦情が多くなっています。

図表 4-2-7 振動に係る苦情の発生源別受付件数

(20 年 3 月末現在)



図表 4-2-8 振動苦情受付件数の推移



(イ) 振動発生源の状況

a 工場・事業場の振動

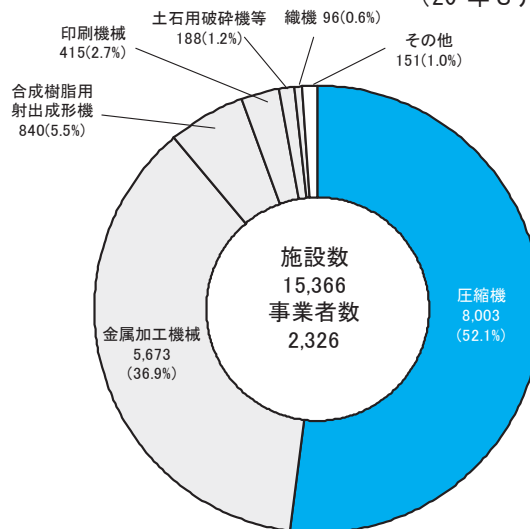
「振動規制法」は、「騒音規制法」と同様に、指定地域内で特定施設を持つ工場・事業場について規制しています。

指定地域内における特定施設の 20 年 3 月末現在の届出状況は図表 4-2-9 のとおりで、総施設数 15,366 施設のうち圧縮機が 52.1%、金属加工機械が 36.9%を占めています。

工場・事業場に係る振動問題については、従来から工場敷地の狭い中小工場・事業場と住宅が混在する地域での苦情が多く、これらは資金的な制約等から有効な防止対策が実施しにくく問題の解決を困難なものにしています。

図表 4-2-9 振動規制法に基づく特定施設届出状況

(20 年 3 月末現在)



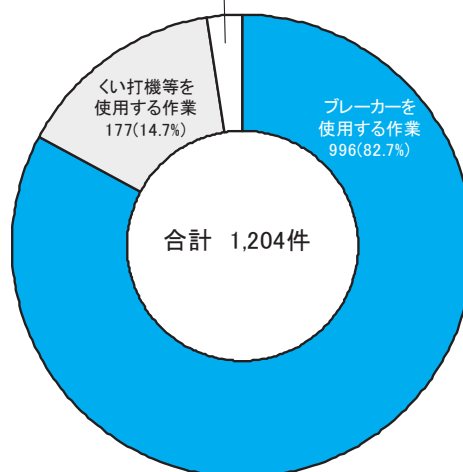
b 建設作業に伴う振動

「振動規制法」では、指定地域内の建設作業に伴って発生する振動について、特定建設作業として規制しており、特定建設作業の 19 年度の届出状況は図表 4-2-10 のとおり、総届出数は 1,204 件で、ブレーカーを使用する作業が 82.7%、くい打ち機等を使用する作業が 14.7%と、この二つで大部分を占めています。

建設作業に伴い発生する振動は、一般に長期にわたることは少ないですが、工場等から発生する振動に比べ*振動レベルが高いことが多く、感覚的影響に加え家屋等物的被害を及ぼす場合があります。このため、住居が近接している場合又は軟弱地盤地域では、問題が生じやすく解決も困難な場合が多くなります。

図表 4-2-10 振動規制法に基づく特定建設作業届出状況

(20 年 3 月末現在)



(ウ) 道路交通振動の状況

自動車の交通に起因する振動は、自動車の重量や道路面の状態等の影響を受け、特に大型車の走行量の多い幹線道路においては、路面舗装の損傷により走行時に大きな振動が発生し、日常生活に影響を及ぼします。

道路交通振動については、「振動規制法」に基づく指定地域を中心に市町村が実態調査を実施しています。

19年度には84地点（指定地域内）について実施しましたが、「振動規制法に基づく要請限度」を超過している測定地点はありませんでした。

(2) 航空機騒音の現状

ア 成田空港の航空機騒音

成田空港における19年度の航空機の発着便数は、前年度の1日平均522便から530便にわずかに増加しました。

県では、昭和53年開港以来、関係市町村の協力を得て毎年度夏季及び冬季に周辺での騒音分布状況及び環境基準の達成状況を把握するため、実態調査を実施するとともに、昭和54年度以降、固定測定局による常時監視を実施してきました。現在は、県・関係市町及び成田国際空港株式会社が整備した89局（19年度末現在、このうち県局は23局）の年間測定データを用いて環境基準の評価を行っています。

19年度の測定結果では75*WECPNLを超える範囲は、滑走路の中心から延長方向の南側約13km、北側は約10kmに達し、70WECPNLを超える範囲は、同南側約22km、北側は約13km先の利根川を超えています。

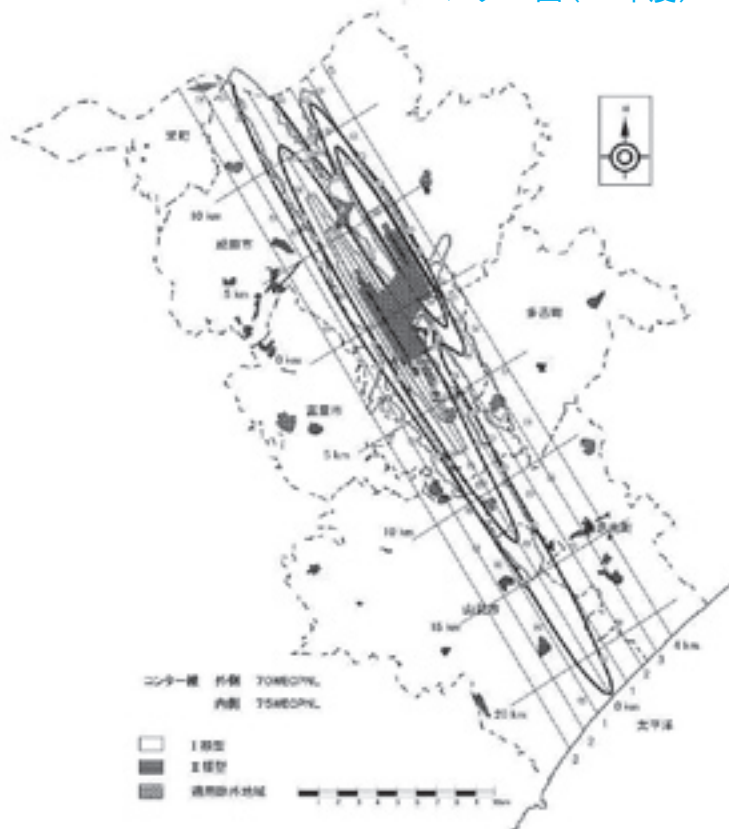
(図表4-2-11)

また、環境基準は、84局のうち45局(53.6%)で達成されています。

なお、固定測定局13局の測定結果の年度別推移は昭和56年度まで漸次減少しており、昭和56年度以降もわずかに減少の傾向がみ

図表 4-2-11 成田空港周辺航空機騒音

WECPNLコンター図(19年度)



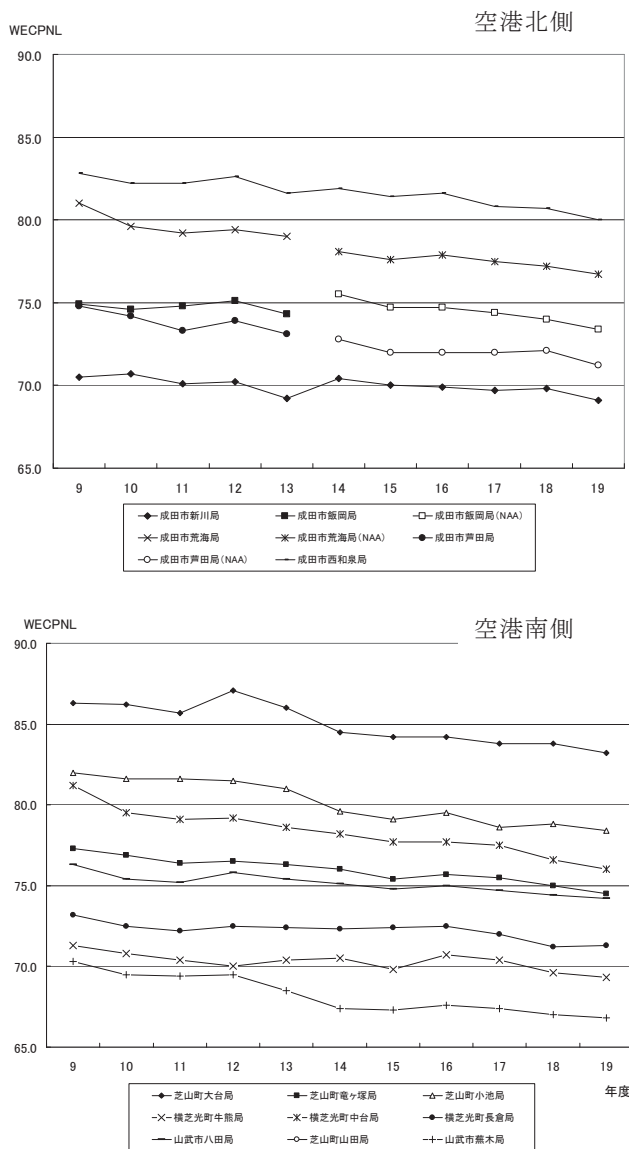
られます(図表4-2-12(平成9年度以降))。

また、暫定平行滑走路供用後の、固定測定局による年間WECPNL値の推移は図表4-2-13のとおりです。

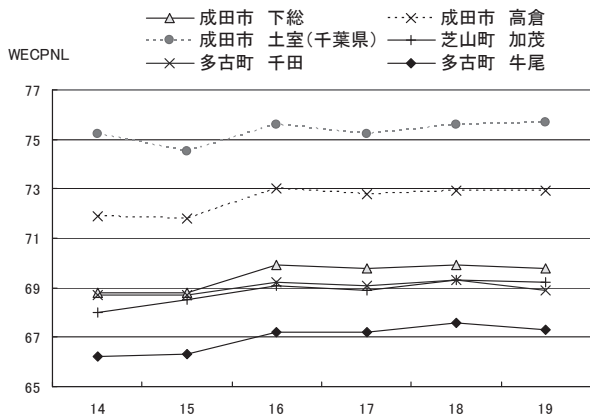
暫定平行滑走路の供用開始後、空港周辺において、2本の滑走路を合わせた航空機騒音WECPNL値が、滑走路1本のみを対象とする離着陸によるWECPNL値より小さく計算されるといういわゆる逆転現象が見られています。19年度の年平均ではA滑走路周辺26局において確認され、そのWECPNL値の差は、年平均値で最大0.17でした。

県及び関係自治体は逆転現象が明らかになったことから、住民の体感に即した評価方法に改善し、適正な基準値を設定するよう国に要望を行いました。国は要望を受けて環境基準の改正についての検討に着手し、19年12月、WECPNLに替わる新たな評価指標として*Lden(時間帯補正等価騒音レベル)を採用することを内容とする環境基準の改正告示を行い、25年4月から施行することとなりました。

図表 4-2-12 成田空港周辺固定測定局における測定結果の推移



図表 4-2-13 暫定平行滑走路側年間WECPNL値の推移



イ 羽田空港の航空機騒音

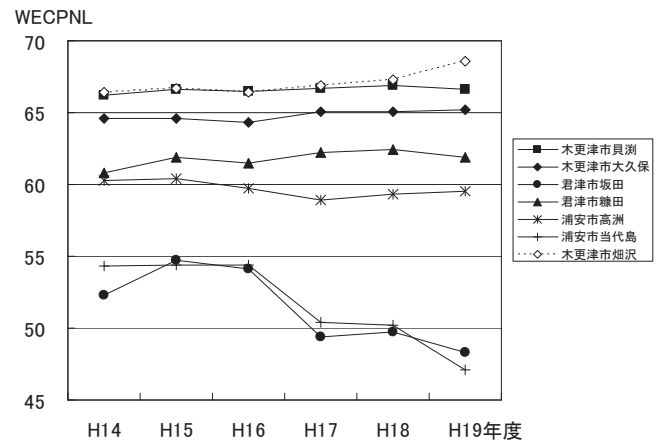
羽田空港における 19 年度の航空機発着便数は、前年度の 1 日 888 便から 905 便に増加

しました。

羽田空港の着陸機の大部分が本県上空を通過することから、木更津市、君津市及び浦安市と航空機騒音実態調査を実施してきましたが、県では 14 年 1 月からこれら 3 市に 2 局ずつ固定測定局を設置して連続測定を開始しました。

現在、木更津市が設置した 1 局を合わせ 7 局で常時監視を行っています。19 年度の測定結果をみると、年間平均の航空機騒音は環境基準を満足していました。(図表 4-2-14)

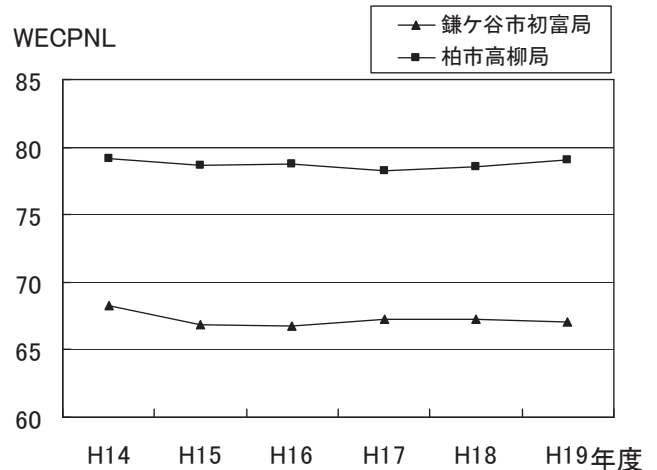
図表 4-2-14 羽田空港周辺航空機騒音測定結果の推移



ウ 下総飛行場の航空機騒音

下総飛行場については、飛行場の南北 2 か所に固定測定局を設置し、昭和 61 年 4 月から連続測定を実施していますが、固定測定局の測定結果は図表 4-2-15 のとおりです。

図表 4-2-15 下総飛行場周辺航空機騒音測定結果の推移



また、3年度から飛行場周辺の騒音を把握するため、地元関係市の協力を得て、10地点で連続2週間の調査を実施しています。19年度の調査では、期間中のWECPNLは54.7～78.3WECPNLの範囲にありました。

さらに、固定測定局の測定結果を照合し、各地点の年間WECPNLを推定したところ、56.1～79.1WECPNLの範囲にあり、環境基準は、固定測定局を含め環境基準が適用される11地点のうち9地点(82.0%)で達成されました。

エ 木更津飛行場の航空機騒音

県では、昭和53年に木更津飛行場に係る環境基準の地域類型を指定し、木更津市が航空機騒音の調査を行っています。

19年度の調査は木更津市久津間にて11月12日から11月18日までの7日間行われ、1日ごとのWECPNLの調査結果は、37.7～60.4WECPNLでした。

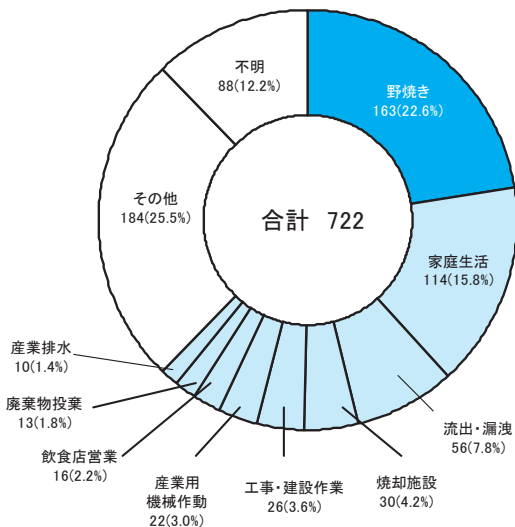
(3) 悪臭の現状

ア 悪臭苦情の実態

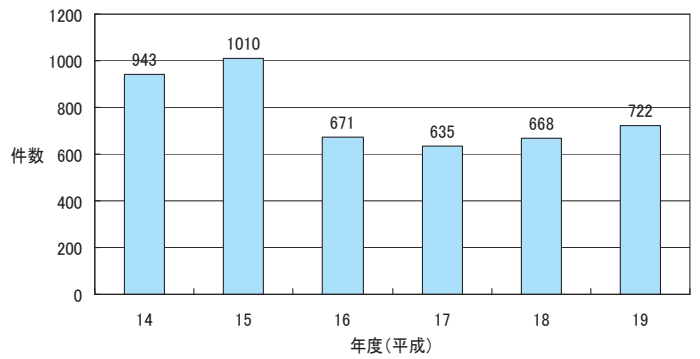
19年度の悪臭に係る県及び市町村での苦情受付件数は、722件(前年度比+54件)となっています(図表4-2-16)。

これを発生源別にみると野焼きが22.6%と最も多く、次いで家庭生活に起因する臭いが15.8%となっています。

図表4-2-16 悪臭に係る苦情の発生源別受付件数 (20年3月末現在)



図表4-2-17 悪臭苦情受付件数の推移



イ 畜産農業に係る悪臭

畜産農業に起因する悪臭問題は、家畜飼養規模の拡大や宅地開発等による混在化の伸展等により、都市部に限らず、農村部においても発生しています。

近年、悪臭問題の発生している経営件数は年度により多少の増減はあるものの、120件前後で推移しています。

畜産農業に起因する環境汚染問題の中で、悪臭問題の発生数は最も多く、全体の60%程度を占めています(図表4-2-18)。

図表4-2-18 畜産農業に係る悪臭問題発生件数

区分 年度	悪臭問題発生 件数 (A)	内訳				環境汚 染問題 件数 (B)	A / B ×100 (%)
		豚	鶏	牛	その他		
12	120	35	17	67	1	200	60.0
13	118	20	24	73	1	190	62.1
14	106	29	22	55	0	162	65.4
15	130	31	15	84	0	217	59.9
16	123	33	18	71	1	198	62.1
17	121	30	22	66	3	187	64.7
18	130	42	19	67	2	182	71.4
19	132	32	23	74	3	199	66.3

(注) 畜産経営環境保全総合対策指導事業調査結果による。

2. 県の施策展開

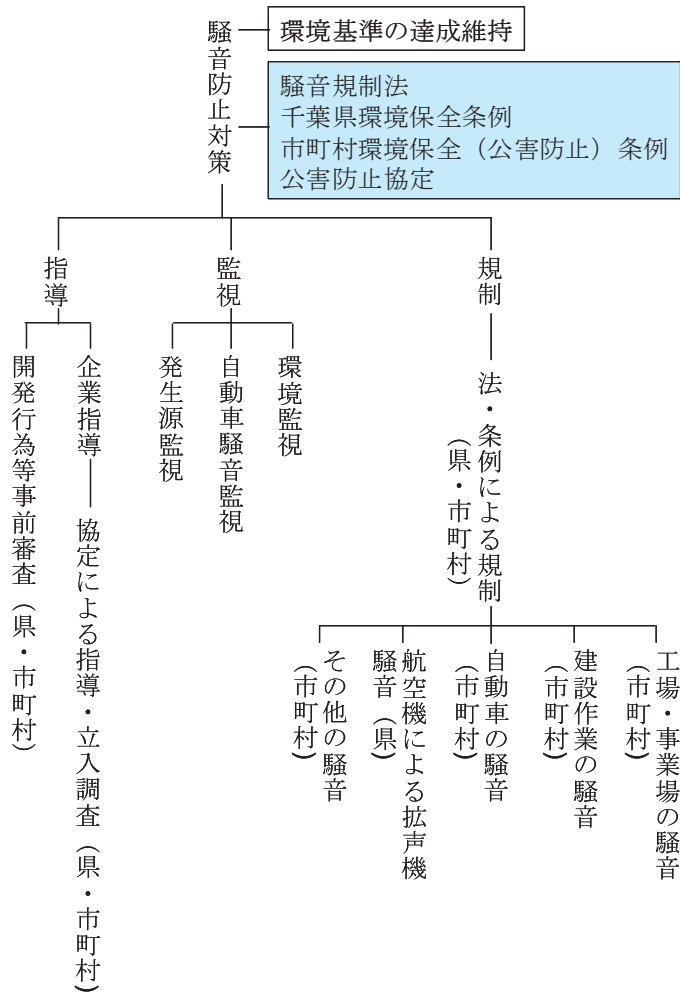
(1) 騒音・振動の防止

ア 騒音防止対策

騒音については、生活環境保全と人の健康を保護するうえで維持することが望ましい基準として環境基準が定められており、その地域類型は知事が指定することとなっています。

また、騒音防止対策の体系は図表 4-2-19 のとおりです。

図表 4-2-19 騒音防止対策体系図



(ア) 規制及び監視

a 騒音規制法に基づく規制・監視

「騒音規制法」では知事が、騒音から住民の生活環境を保全すべき地域を規制地域として指定するとともに、指定地域内の特定施設を設置する工場・事業場（特定工場等）について規制基準を定めることとされています。

本県では 20 年 4 月 1 日現在、32 市 11 町 3 村の「都市計画法」に基づく用途地域を中心

に、指定地域を定めています。

一方、市町村長は、指定地域内の特定工場等及び特定建設作業について騒音の調査測定を行い、必要に応じて改善勧告及び改善命令等の行政措置を行っています。

19 年度は特定工場等及び特定建設作業に対する改善勧告は 1 件でした。

b 市町村環境保全(公害防止)条例に基づく規制・監視

市町村では「環境保全（公害防止）条例」により、法適用対象外の工場・事業場及び建設作業並びに深夜営業飲食店等に係る騒音について規制を行っています。

(イ) 指導

a 公害防止協定による指導

協定工場については、細目協定により騒音防止の指導を行っています。

また、これらの工場が施設を新設、増設または変更する場合にはその計画内容を事前に県及び関係市と協議することとされており、その内容を審査のうえ必要な指導を行っています。

19 年度の事前協議件数は 42 件でした。

b 工場立地等各種開発行為の事前審査による指導

工場・事業場が県及びその関係機関の造成した工業団地等に進出する場合、県及び関係市町村は計画内容を事前に審査し、騒音対策に必要な措置を講じるよう指導を行っています。

19 年度の事前審査件数は 27 件でした。

(ウ) 近隣騒音対策

近隣騒音は、駐車中の自動車やオートバイの空ぶかし、飲食店等の深夜営業やカラオケ及び家庭でのエアコン、ピアノ等、地域と生活に密着した音が問題となっています。

これらは近隣のコミュニケーション不足からくる心理的、感情的要因が内在している場合も多く、問題の解決を難しくしています。

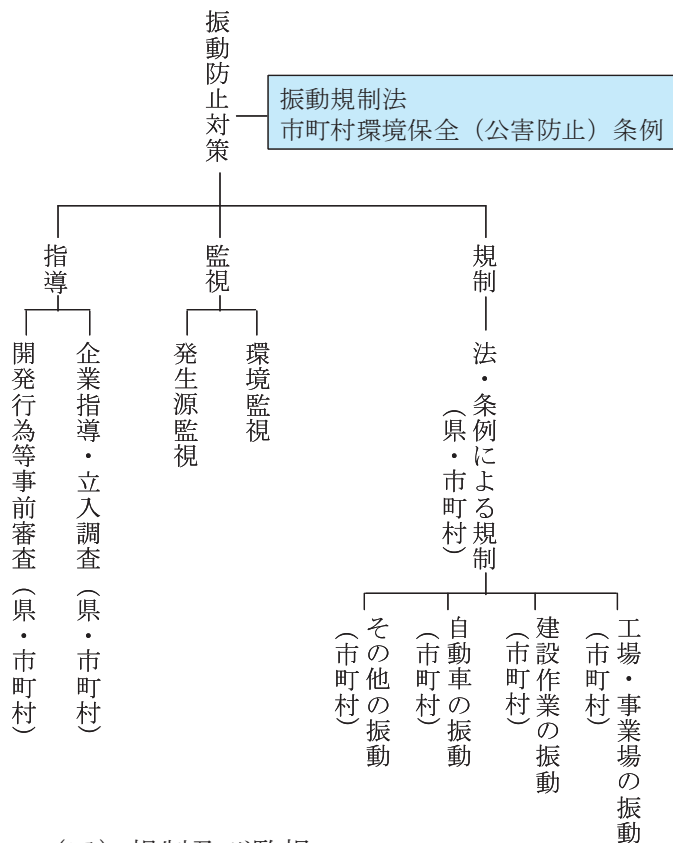
これらの騒音については関係機関の協力を得て、随時啓発活動を行っています。

なお、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」においても、風俗営業及び深夜飲食店営業について、清浄な風俗環境を保持する等の観点から音量規制等の対策が講じられています。

イ 振動防止対策

振動防止対策の体系を図示すると図表 4-2-20 のとおりです。

図表 4-2-20 振動防止対策体系図



(ア) 規制及び監視

a 振動規制法に基づく規制・監視

「振動規制法」では知事が、振動から住民の生活環境を保全すべき地域を規制地域として指定するとともに、指定地域内の特定施設を設置する工場・事業場（特定工場等）について規制基準を定めることとされています。

「振動規制法」に基づく振動規制地域の指定については、本県では騒音と同様な考え方で、「都市計画法」の用途地域を中心に指定しており、20年4月1日現在、32市11町3村となっています。

一方、市町村長は、指定地域内の特定工場等及び特定建設作業について振動の測定調査

を行い、必要に応じて改善勧告及び改善命令等の行政措置を行っています。

19年度は、特定工場等及び特定建設作業に対する改善勧告はありませんでした。

b 市町村環境保全(公害防止)条例に基づく規制・監視

市町村では、環境保全（公害防止）条例により、法適用対象外の工場・事業場及び建設作業等に係る振動について規制を行っています。

(イ) 指導

工場・事業場が県及び関係機関の造成した工業団地等に進出する場合、県及び関係市町村は計画内容を事前に審査し、振動対策に必要な措置を講じるよう指導を行っています。

19年度の事前審査件数は15件でした。

ウ 自動車交通騒音及び道路交通振動の対策

幹線道路の騒音対策については、15年4月に策定した「千葉県自動車交通公害防止計画」の重点施策として位置づけ、沿道における遮音壁、環境施設帯の設置、低騒音舗装の施工等、関係機関との連携を図りながら各種施策を推進しています。

また、自動車本体からの騒音については、「騒音規制法」第16条第1項の規定により許容限度を定め「道路運送車両法」に基づく保安基準により確保されています。

4年11月及び7年2月の中央環境審議会答申において示された許容限度設定目標値に沿って、10年から13年に逐次騒音規制が強化されました。

国においては、引き続き自動車メーカー等における自動車騒音低減技術の研究開発の促進を図るとしており、新たな自動車騒音対策の検討を行うため、中央環境審議会において測定法を含めた新たな基準・規制（許容限度）の検討を行っています。

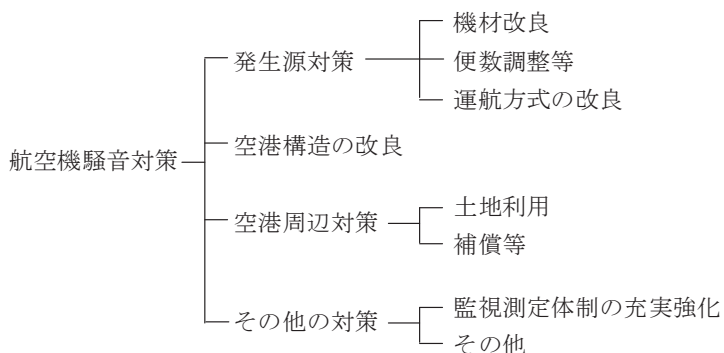
さらに、自動車の走行に伴う振動については、道路面の改良・整備等の措置が執られており、良好な環境の維持に努めています。

(2) 航空機騒音の防止

県では、「航空機騒音に係る環境基準」に基づき、昭和 53 年に成田空港、羽田空港及び木更津飛行場の周辺地域を地域類型指定し、その後平成 3 年に下総飛行場の周辺地域について地域類型指定を行いました。

航空機騒音の対策としては、図表 4-2-21 のとおり発生源対策、空港構造の改良、空港周辺対策、その他の対策があり、国、空港設置者及び県等において体系的に行われています。

図表 4-2-21 航空機騒音対策の体系図



ア 航空機騒音監視体制

(ア) 成田空港の監視測定

空港周辺における騒音の実態を把握するため、関係市町村の協力を得て昭和 53 年開港以来、測定を行っていますが、14 年度からは、県、周辺市町村及び新東京国際空港公団（現：成田国際空港株）の固定測定局を再配置し、(財)成田空港周辺地域共生財団が一元的に測定データを処理する体制を整えて、環境基準の達成状況の評価と併せて連続測定を行っています。

(イ) 羽田空港の監視測定

県では、13 年 12 月に木更津市、君津市及び浦安市各 2 地点合計 6 局の固定測定局を設置し、14 年 1 月から航空機騒音の連続測定を開始しました。また、14 年 4 月以降、木更津市が設置した固定測定局 1 局のデータも合わせて常時監視を行っています。

また、国では、18 年 8 月から、羽田離着陸機の飛行経路、経路下の騒音値等をインターネット上で公開する飛行コース公開システム

の運用を開始しました。

(ウ) 下総飛行場の監視測定

県では、3 年 11 月の環境基準の地域類型指定後毎年、環境基準の達成状況を把握するための実態調査を実施しており、19 年度は地域内の 9 地点で連続 2 週間の調査を実施しています。

また、昭和 61 年 4 月から飛行場の南北 2 か所に固定測定局を設置し、連続測定を実施しています。

イ 航空機騒音対策

(ア) 成田空港の騒音対策

a 発生源対策

(a) 機材の改良

国際民間航空機関（ICAO）において策定された航空機騒音規制の国際基準に基づき、昭和 50 年に航空法が改正され、一定水準以上の騒音を発する航空機の運航を認めない基準適合証明制度が発足し、昭和 53 年には同基準の一部強化が行われました。

これにより、低騒音機材の導入が推進されましたが、より一層の低騒音化を図るため、7 年には新基準に適合しない航空機の段階的な運航制限が開始され、14 年 4 月からは運航が禁止されています。

(b) 時間規制等

成田空港においては、原則として航空機の離着陸を午前 6 時から午後 11 時までとし、これ以外の時間帯は緊急又はやむを得ない場合を除き離着陸を禁止しています。

(c) 騒音軽減運航方式の推進

成田空港においては、離着陸の騒音を軽減させる運航方式として*急上昇方式、ディレイドフラップ進入方式が採用されています。

b 周辺騒音対策

成田空港周辺の騒音対策は、「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」に基づく対策を中心に進められています。

同法に定める各種対策の対象となる騒音区

域は、A滑走路については昭和 51 年に指定され、昭和 54 年、昭和 57 年に拡大されました。また、平行滑走路等については昭和 60 年に指定され、19 年 3 月には平行滑走路北伸整備による 2,500m 化に伴い現在のように拡大されました。

また、同法に基づく対策では対応できないきめ細かな騒音対策等や第 1 種区域に隣接した区域の対策を実施するため、9 年 7 月に財団法人成田空港周辺地域共生財団が設立されました。

なお、固定測定局による騒音実態調査の結果、75WECPNL を超える地域は、第 1 種区域内におさまっております。

さらに、「特定空港周辺航空機騒音対策特別措置法」に基づく、航空機騒音対策基本方針を 12 年 6 月に見直し、13 年 5 月に航空機騒音障害防止地区及び航空機騒音障害防止特別地区を都市計画決定しました。

これ以降、航空機騒音障害防止地区では新たな住宅等の防音構造が義務付けされ、航空機騒音障害防止特別地区では、原則として新たな住宅等の建築が禁止されています。

また、19 年 2 月には、平行滑走路北伸整備に伴う航空機騒音対策基本方針の変更が決定され、19 年 12 月に都市計画決定がなされました。

(a) 成田国際空港株式会社の行う対策

① 学校・保育所等の防音工事の助成

成田市、富里市、香取市、山武市、神崎町、多古町、芝山町及び横芝光町の 8 市町において、19 年度末までに 97 施設の防音工事が完了しました。

② 住宅防音工事の助成及び再助成

第 1 種区域内の対象戸数 5,403 戸のうち 19 年度末までに、4,340 戸の防音工事を実施しました。

また、防音工事済住宅を改築する際の防音工事の再助成を 7 年度から実施しています。

③ 空調機器更新の助成

第 1 種区域内の住宅の防音工事に伴い設置された空調機器で、設置後 10 年を経過し、所要の機能が失われていると認められる機器の更新に対して、2 年度から更新工事を実施しており、19 年度末までに 6,075 台について実施しました。

④ 共同利用施設の助成

一般住民の学習、集会等のための共同利用施設について、19 年度末までに成田市、富里市、山武市、多古町、芝山町、横芝光町及び山武郡市広域行政組合の 7 市町等が整備した、118 施設に対し補助を行いました。

⑤ 住宅の移転補償及び土地の買入れ

19 年度末までに、住宅の移転補償については、第 2 種区域内の対象戸数 503 戸のうち 502 戸を、また土地の買入れについては 540.6ha を実施しました。

また、航空機騒音障害防止特別地区内については、対象戸数 549 戸のうち 373 戸、土地の買入れは 194.3ha となっています。

⑥ 防音堤、防音林の整備

騒音障害を軽減するため、19 年度末までに、A 滑走路西側部分に防音堤・防音林を約 35.7ha、平行滑走路東側部分（暫定部分含む）に防音堤・防音林を約 23.7ha 整備しました。

⑦ テレビの受信障害対策

航空機の航行に伴い著しいフラッター障害（画面の揺れ）が認められる区域において、7 年度より根本的対策として UHF 電波によるテレビ中継局を 4 局開局し、19 年度末までに UHF アンテナによる個別受信対策を 4 万 927 世帯、共同受信対策を 1 万 8,740 世帯、それぞれ実施しました。

また、騒音が著しい区域内については、NHK 受信料の一部補助も行っています。

(b) 県の行う対策

① 住宅防音改築工事資金の利子補給

第1種区域並びにA、平行両滑走路の第1種区域に挟まれた地域内の住民が成田国際空港株式会社から助成を受けて行う住宅防音工事と併せて改築工事を行うために金融機関から借入れた資金に対し利子補給を行った市町に昭和54年から補助しており、19年度末までに1,485件の補助を行いました。

② 共同利用施設の設計、監督料の補助

成田国際空港株式会社から補助を受けて市町等が建設する共同利用施設の設計、監督料及び建設に係る地方債等の元利償還金に対し昭和47年度から補助しており、19年度末までに延べ100件の補助を行いました。

③ 通勤農業者への補助

第2種区域及び航空機騒音障害防止特別地区から住居を区域外へ移転した農家が引き続き第2種区域等で50a以上の農地を耕作する場合、車両の購入、作業舎施設等について昭和49年度から補助しており、19年度末までに車両購入57件、作業舎建設10件、井戸設置4件、集会所1件について補助を行いました。

④ 住宅防音工事の助成

A、平行両滑走路の第1種区域内に挟まれた地域における航空機騒音による障害の緩和を図るため、昭和61年度から関係市町が行う住宅防音工事事業（対象戸数1,376）に要する経費の一部を成田国際空港株式会社とともに関係市町に補助しており、10年度から開始した再助成とあわせて19年度末までに、1,110件について補助を行いました。

なお、19年3月、上記対象戸数のうち、114戸が平行滑走路の北伸整備に伴う拡大第1種区域に編入されました。

⑤ 空調機器更新の助成

第1種区域内及びA、平行両滑走路の第1種区域に挟まれた地域の住宅の防音工事に伴い、設置された空調機器で、設置後10年を

経過し、所要の機能が失われていると認められる機器の更新に要する経費のうち、住民の負担分については関係市町がその一部を補助していますが、県では2年度から当該市町に補助しており、19年度末までに3,005台について補助を行いました。

⑥ 住宅防音工事の再助成

第1種区域内において、成田国際空港株式会社が防音工事を実施した住宅について、関係市町が再度住宅防音工事を実施する場合、要する経費の一部を7年度から空港会社とともに関係市町へ補助しており、19年度末までに126件について補助を行いました。

c 低周波音対策

航空機エンジンテスト（点検整備試運転）時に発生する*低周波音の問題については従来から改善指導してきましたが、現在、成田国際空港株式会社はこの影響を低減させるため、「ノイズリダクションハンガー」「ノイズサプレッサー」の2つの消音施設を設置しています。

今後とも影響の認められる家屋がある場合には、同社に対し適切な措置を講じるよう指導していきます。

(イ) 羽田空港の騒音対策

国は、昭和50年代になって、羽田空港の航空機騒音対策及び離着陸処理能力の増大を図るため空港面積を拡大し、2本の滑走路を350～500m沖出しするとともに、新滑走路を1,700m沖合いに建設するという沖合展開事業計画案を示しました。

これに対し、県は飛行コースにあたる木更津市、君津市、市川市及び浦安市と協議のうえ、今後の本県における騒音対策に十分資するものとなるよう具体的方策等について国に要望を提出し、昭和57年8月に基本的事項について合意に達しました。

その後、昭和63年7月にA滑走路が、9年3月にC滑走路が供用され、C滑走路については同年7月から24時間運航がなされて

います。続いて 12 年 3 月には、B 滑走路が供用開始され、現在、年間で 33 万 5 千回の航空機の発着が行われています。

さらに国は、増加する航空需要に対応するため、4 番目の滑走路（D 滑走路）を海上に新設し、年間 40 万 7 千回の発着能力を確保する羽田空港再拡張事業を計画し、16 年 2 月には再拡張後の飛行ルート案を示しました。これに対し、県は関係市と連携して、飛行コース・飛行高度等の修正を求め、その結果、16 年 5 月に国から修正案が示されました。続いて、16 年 10 月から環境影響評価の手続きが開始され、18 年 7 月に手続きが終了しています。そして 19 年 3 月に再拡張事業の本格着工がなされ、22 年 10 月の供用開始を目途に工事が進められています。

（ウ）下総飛行場の騒音対策

飛行場周辺地域については、航空機騒音による障害を防止し生活環境の改善を図るため、「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づき、周辺 5.2km²が騒音区域（第 1 種区域）として指定され、国の助成により、19 年度末までに鎌ヶ谷市及び柏市の区域内 1,462 世帯について防音工事が実施されました。

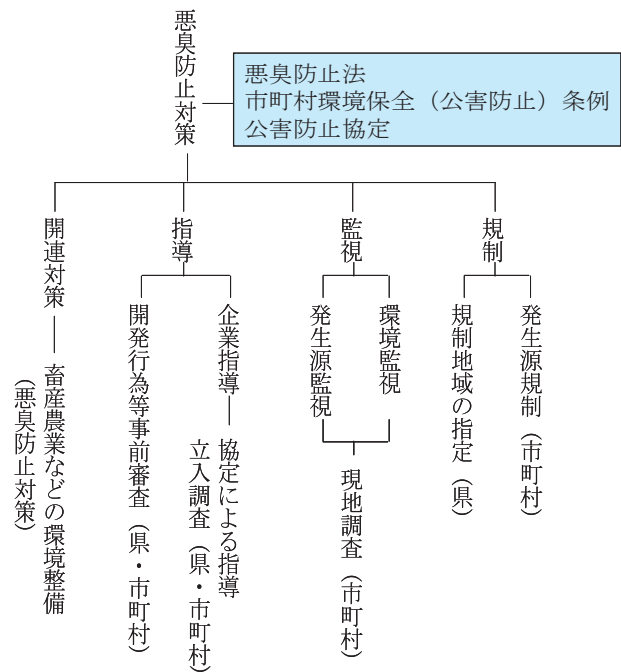
（エ）木更津飛行場の騒音対策

7 年 4 月、飛行場周辺の航空機騒音による障害を防止し、生活環境の改善を図るため「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づき、周辺 5.0km²が騒音区域（第 1 種区域）として指定され、国の助成により、19 年度末までに木更津市の区域内 692 世帯について防音工事が実施されました。

（3）悪臭の防止

悪臭に関する規制及び指導は、「悪臭防止法」、市町村の「環境保全（公害防止）条例」及び県が昭和 56 年に策定した「悪臭防止対策の指針」に基づき市町村が行っています。悪臭防止対策の体系は図表 4-2-22 のとおりです。

図表 4-2-22 悪臭防止対策体系図



ア 規制及び監視

（ア）悪臭防止法に基づく規制・監視

「悪臭防止法」では、知事が住民の生活環境を保全すべき地域を指定し、地域内の工場・事業場の事業活動に伴って発生する悪臭の物質の濃度等について、規制基準を設定することとされています。

本県では 20 年 4 月 1 日現在、32 市 11 町 3 村の「都市計画法」に基づく用途地域を中心に規制地域を指定しています。

現在、「悪臭防止法施行令」により特定悪臭物質として 22 物質が指定されており、敷地境界、排出口及び排出水について規制基準を定めています。

また、近年、物質濃度規制で対応できない複合的な悪臭苦情が増加しており、これに対応するため、物質濃度規制に代わる規制方式として、人の嗅覚を用いて測定をする規制方式（臭気指数規制）の導入を図っており、習志野市、市原市、八千代市、千葉市及び松戸市の全部又は一部地域に導入されています。

一方、市町村長は規制地域において、特定悪臭物質の測定調査及び規制を行っており、19 年度は、法に基づく改善命令はありませんでした。

(イ) 市町村環境保全（公害防止）条例に基づく規制・監視

市町村では「環境保全（公害防止）条例」により、法適用対象外の悪臭について規制を行っています。

県は、市町村が行うこれらの規制等について技術的な指導を行うこととしています。

イ 指導

(ア) 「悪臭防止対策の指針」に基づく指導

臭気指数規制方式の導入以前は、悪臭苦情に対し、「悪臭防止法」や市町村の「環境保全（公害防止）条例」による規制だけでは必ずしも十分対処できない状況にありました。

そこで県では、これらを補完するものとして昭和 56 年 6 月に、人の嗅覚を用い、複合臭も客観的に評価できる官能試験法(*[三点比較式臭袋法](#)) と工場・事業場の悪臭防止対策の指導目標値を示した「悪臭防止対策の指針」を作成し、市町村に対して測定体制の整備拡充について指導するとともに、この測定法についての技術研修を継続的に行っています。

また、本指針は、臭気指数規制未導入の市町村において工場・事業場の立地、増設に係る事前審査に際し、悪臭防止対策の指導基準としても活用しています。

(イ) 公害防止協定に基づく指導

細目協定の中で、悪臭に関しては『大部分の地域住民が日常生活において感知しない程度』を環境目標として三点比較式臭袋法による協定値を定め、悪臭の防止について指導しています。

また、これらの工場が施設を新・増設若しくは変更する場合には、その計画内容を事前に県及び関係市と協議することとしており、その内容を審査のうえ必要な指導を行っています。

19 年度の事前協議件数は 12 件でした。

(ウ) 工場立地等各種開発行為の事前審査による指導

工場・事業場が県及びその関係機関の造成

した工業団地等に進出する場合、県及び関係市町村は計画内容を事前に審査し、環境保全のため必要な対策を講じるよう指導を行っています。

19 年度の事前審査件数は 4 件でした。

ウ 関連対策

(ア) 畜産農業に係る対策

畜産農業に起因する悪臭を防止するためには、各畜産農家が飼養頭数に見合った家畜排せつ物処理施設で適切な管理を行うとともに、日常から畜舎内外の清掃美化についての配慮が必要です。

このため、県では各種補助事業を実施し、共同利用の家畜排せつ物処理施設や機械の導入、更には制度資金や畜産環境整備リース事業等により個人向けの施設や機械の導入を推進しています。

また、各農林振興センターごとに畜産環境保全対策地域推進会議を開催するとともに、実態調査や現地指導、講習会等により家畜排せつ物の処理に関する指導啓発を行い、悪臭問題解決へ向けて適切な対応を講じています。

(イ) 東京湾広域異臭対策

近年、東京湾沿岸部で都市ガス臭に似た異臭が発生し、関係市、消防署、ガス会社等に多くの苦情、問い合わせが寄せられています。

苦情の分布や発生時の気象等からみて、この異臭は東京湾上から海風により運ばれてくる物質に起因するものと推察されます。

13 年 9 月 18 日に千葉市、習志野市及び船橋市の地域に発生した広域異臭では、千葉市内の小学校で児童の健康異常が発生し、4 名が入院しました。

県では、これを受けて 14 年 4 月 1 日から「東京湾沿岸広域異臭発生時の対応要領」の運用を開始し、休日・夜間を含めた市等関係機関との連絡体制を一層充実させるとともに、原因究明に向けた調査・分析体制の強化を図っています。

なお、19 年度の広域異臭発生件数は 7 件でした。